

2020年度事業計画

本会は、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。2020年度においてもこの目的を達成すべく、以下の事業を実施します。

東京電力福島第一原子力発電所事故（東電福島事故）を防ぎ得なかったことは、原子力に係わるすべての研究者、技術者、組織が真摯に受け止めるべきものであり、学術団体である本会においても長期にわたり福島環境修復や事故プラントの廃止措置などに真剣に向き合っていく決意を学会内外に表明しています。2014年度に立ち上げた「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に、今後長期にわたり取り組まれる廃止措置—福島第一事故炉の廃炉—への学術的提言の発信や、学会事故調の課題のフォローに引き続き取り組んでいきます。また、福島復興の支援活動では、事故直後から提言を行うとともに住民の方々に寄り添った対話などを行っております。事故から9年を経過した今年も引き続き本会の総力を結集して取り組み、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、国や国内外の関連機関と協力し、周辺住民の皆様への技術的支援、わかりやすい広報、行政への提言などを積極的に推進していきます。

これら廃炉委や福島特別プロジェクトにおいては他学会との連携等を進めていますが、さらに、本会が関連学協会に提案した福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（以下、ANFURD）について、幹事学会として体制づくりを進めつつ学協会間の連携強化を図ります。また、他学会の専門家にも参画いただく学際的活動を強化し、原子力施設の安全性の向上に向けて学術的な提言を行うなどの責務を果たしていきます。

その他、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、「春の年会」・「秋の大会」を始めとした学術的会合や講演会などの開催、会誌や研究・技術報告などの刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の連携ならびに国内外の関連学術団体などとの協力、原子力教育に関する調査・検討と支援、人材育成活動への提言などに継続して取り組みます。とくに、3月には東電福島事故から10年の節目を迎えるにあたり、事故後の取り組みの総括と今後の長期展望をテーマとしたシンポジウムの開催を検討しています。

原子力アゴラ調査専門委員会においては、「研究炉等の役割検討・提言分科会」、「大学等核燃およびRI研究施設検討・提言分科会」、等の活動を推進し、研究炉等の規制におけるグレーディッドアプローチ、核燃およびRI研究施設による人材育成、持続発展する社会での原子力の重要性等、社会へ発信していきます。また、活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際活動として海外学協会との積極的な交流や国際的な組織へのわが国を代表しての参加、国際会議の主催準備なども実施します。

本会の財務状況については、理事会直轄の組織を設けて収入の増加と支出の削減などを継続的に実施しておりますが、学会員漸減の傾向にあり、収支は厳しい状況が継続しています。このため、引き続き、会員サービスの向上を図りつつ、一層の効率化を進めるとともに、新設された教育会員の入会促進、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続し、長期的に安定した学会運営の基盤確立を図ります。また、会員数の漸減傾向や至近の原子力への国民理解の状況を踏まえ、会員獲得活動および原子力・放射線の平和利用に関する理解の活動の強化を図ってまいります。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1)福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃止措置は、事故炉の廃止措置であり、通常炉と基本的に異なり燃料を残したまま廃炉工程に入るもので、事故炉の廃炉として、以降これを「廃炉」と表記します。それはかつて経験のない技術的な世界でも初めての挑戦を伴いつつ、極めて

長期にわたり継続される事業です。このため、日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を積極的に行うことを決意し、2014年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」（廃炉委、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司）を設置し、継続的に活動を行っています。また、福島第一事故の教訓は学会事故調でとりまとめて公開、関係各組織に対応

をお願いしてきましたが、そのフォローについては廃炉委で行うこととしています。さらに、ANFURD(学協会連絡会)を通して他の学協会との連携をさらに強化して取組みを進めてきました。2020 年度は、福島第一の事故から 10 年目を迎える節目となる年です。学会内の部会・連絡会との連携を強化しつつ、広く学術の集約を図り、これまでの活動を取りまとめ、今後に向けた学術としての提言を行いたい。

具体的な活動は、活動の整合を図る廃炉委の開催を年に 4 回程度を目安に継続します。個別検討課題に深く取り組むのは以下の各分科会で行います。「廃炉リスク評価分科会」(主査:山本章夫)では、福島第一廃炉の燃料デブリ取り出しに関するリスク評価手法についての検討。ロボット分科会(主査:吉見卓)では炉内調査へのロボット技術の提言、建屋の構造性能検討分科会(主査:瀧口克己)では主に構造強度劣化への対応についての検討、さらに廃棄物検討分科会(主査:柳原敏)では公表した中間報告での課題への対応の検討を、また「強度基準検討分科会」(主査:鈴木俊一)では損傷を受けて一部機能を失っている構造物の強度基準の在り方を検討する予定です。また新たに「事故調提言フォローWG」(主査:越塚誠一)を設置して、福島事故後 10 年に向けて本会を含む関係組織が事故調提言を実施している状況を取りまとめ、学会として改めての評価の見直しに協力して行きます。

これらの活動に当たっては、多分野の専門家や他学会からの参画を積極的に進めます。社会への情報発信、社会とのコミュニケーションを強化に関しては、毎年 3 月に開催のシンポジウムを継続して行きます。日本機械学会動力エネルギー部門との共催で開催する国際会議(FDR: International Topical Workshop on Fukushima Decommissioning Research)の第 2 回を、2021 年度に福島 J ビレッジで開催し、国際社会的に技術者間での意見交換を行います。学会員との交流は、「秋の大会」において会員との意見交換を行うと共に、関係機関の協力も得て関連研究に関して会員の専門家の意見を聴く場を設けます。また「春の年会」では廃炉委の活動成果に関する意見交換の場を設けることを企画していきます。廃炉委でのこれらの活動の成果については、学会会員に加え、社会への情報発信も重要であり、国内、国外に積極的に公表していきます。

(2)福島特別プロジェクト

福島の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と環境省など国との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立った活動を行

き続き行っていきます。住民の方々が必要とされる情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信していきます。また、2012 年から毎年福島県などで住民の方々にも参加していただき、環境省、市町村、医療関係者などを招いて放射線影響、除染、汚染土壌や廃棄物の管理方策、農産物への風評などについてシンポジウムを開催してきましたが、昨年からは、地域住民の方々と直接的な対話などの活動を重点的に行い、住民の方々の疑問等に応えていくこととしました。昨年は、富岡町で交流イベントを開催しましたが、今年も浪江町などで地元から意見を聞きながら進めていきます。また、これまで延べ 1,000 名を超えている福島市内の環境再生プラザ(旧除染情報プラザ)や市町村への専門家派遣を継続して実施していきます。2012 年度からは南相馬市の水田で放射性セシウムの稲への移行試験を実施しており、その結果玄米への移行率は極めて低いことを明らかにしていますが、今年もその経年変化を調べるため継続実施する計画です。震災後 10 年を迎えるにあたり、浜通りの活性化などについて提言をまとめ発信していきます。さらに、10 年目の節目の活動として除染技術などオフサイトの技術をカタログのような形でまとめる予定です。以上のような活動を中心として、「福島特別プロジェクト」では正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図っていきます。

今後、福島の方々に配布されている個人被ばく線量計の運用や管理、市町村が実施している相談員制度についても専門家としてサポートしていきます。

(3)福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

学術界の関連知見を結集し、福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、2016 年に「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」(以下、ANFURD)(現在、36 学協会が参画)が発足しました。ANFURD が取り組むべき課題として、発足以来の 3 課題、1)放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション、2)トリチウム水の取扱い、3)燃料デブリ取り出しにおける潜在的課題を引き続き課題として掲げ、特に 2)トリチウム水に係る対応については、正しい科学的情報・事実の発信に力を入れます。また、事故後 9 年を経て、各学協会の当該事故への向き合い方が ANFURD 発足時とは大きく変貌している現状に鑑み、次年度早々に全体会を開催し、各学協会のこれまでの取組みを総括し、ANFURD の今後の取組みの方向を打ち出します。また、ANFURD の一員である日本放射線影響学会の大会(10 月、福島市)において、上記課題 1)をテーマとしつつ 2)、3)の課題をも含む合同シンポジウムを開

催する予定です。

(4)部会活動

19 部会がそれぞれの分野において、それぞれ会報やニュースを発行するほか、サマースクール、国際会議運営、表彰活動などを実施し、所属会員相互の情報交換・連絡調整などを行います。(部会：①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉、⑲リスク)

(5)連絡会活動

5 連絡会において、所属会員相互の情報交換、連絡調整などを実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

(連絡会：①海外情報(ININ)、②学生、③若手(YGN)、④シニア・ネットワーク(SNW)、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ)

(6)国際協力関係

①国際会議

- ・第 12 回原子炉熱流動と安全に関する日韓シンポジウム (NTHAS12)(11/8-11、横浜)を主催します。
- ・Technology of Fusion Energy (TOFE2020)(4/19-24、チャールストン(USA))、2020 年原子力プラント水化学に関する国際会議 (NPC2020)(9/28-10/1、ジュアンレパン(フランス))、2020 Joint Symposium of STSS (International Symposium on Socially and Technically Symbiotic Systems)/ISOFC (International Symposium on Future I&C for Nuclear Power Plants) /ISSNP (International Symposium on Symbiotic Nuclear Power Systems)(11/24-26、岡山)に共催します。
- ・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2020 (OPIC2020)(4/20-24、横浜)、28th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE28/2020)(8/2-6、アナハイム(USA))、第 15 回「運動と振動の制御」国際会議 (MoViC2020)(9/9-11、新潟)、第 17 回世界地震工学会議 (17WCEE)(9/13-18、仙台)、The 9th International Symposium on Surface Science (ISSS-9)(11/15-19、高松)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

②国際交流

- ・日米欧原子力学生国際交流事業、および日韓原子力学生・若手研究者交流事業(原子力熱流動・安全に関する第 8 回日韓学生・若手研究者セミナー、

NTHAS12 と同時開催 11/6～11/8 東京海洋大学越中島キャンパス 85 周年記念会館)を実施します。

・国際活動委員会にて国際活動の活性化を継続して図るとともに国際的な原子力学会の連合体である INSC(International Nuclear Societies Council)や PNC(Pacific Nuclear Council)の活動にわが国を代表して参加します。これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取組みなどを進めます。特に、INSC に関しては、2020 年第 1 回会合を学会がホストとなって東京で開催します。

・フランス原子力学会、中国原子力学会、Nuclear Institute (イギリス)、およびベトナム原子力学会との協定の延長をはじめ、海外学協会との協力を継続、また新たな協定を締結し、相互の学会参加合同セッションの開催など活動を活発化し、国際協力・交流を推進します。

・米国 ANS の電子メディアである ANS Globe への日本の原子力界動向レポートを継続して投稿します。

(7)諸機関との連絡協力

①以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会などと共催します。

安全工学シンポジウム 2020(7/1-3、東京)、第 57 回アイソトープ・放射線研究発表会(7/7-9、東京)。

②以下の学術的会合に後援・協賛します。

第 37 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(4/21-22、東京)、第 54 回空気調和・冷凍連合講演会(4/23-24、東京)、第 32 回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(SEAD32)(5/20-22、岐阜)、ロボティクス・メカトロニクス講演会 2020(5/27-30、金沢)、第 5 回マルチスケール材料力学シンポジウム(5/29、東京)、第 57 回日本伝熱シンポジウム(6/3-5、金沢)、第 25 回計算工学講演会(6/10-12、小倉)、第 25 回動力・エネルギー技術シンポジウム(6/18-19、札幌)、第 54 回 X 線材料強度に関するシンポジウム(7/16-17、仙台)、第 5 回福島第一廃炉国際フォーラム(8/2-3、福島)、混相流シンポジウム 2020(8/21-23、静岡)。その他、加盟する日本工学会に協力するなど、関連する学術的会合に随時、後援または協賛の予定です。また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1)学術および技術の調査、研究

以下の専門委員会(特別専門委員会、研究専門委員会、調査専門委員会)において、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。その他、必要に応じて新たな専門委員会の設置を行います。

①特別専門委員会(1 件) ()内は主査

- ・ NUMO 包括的技術報告書レビュー(朽山修)

②研究専門委員会(6 件)

- ・ 核燃料サイクルの成立性(佐藤勇)
- ・ シビアアクシデント時の核分裂生成物挙動(勝村庸介)
- ・ 将来原子力システムのための再処理技術(鈴木達也)
- ・ 原子炉における機構論的限界熱流束評価技術(大川富雄)
- ・ 確率論的リスク評価の活用及び手法調査(牟田仁)
- ・ トリウム原子力システム(高木直行)
- ・ 放射性廃棄物の処理・処分と分離変換技術(稲垣八穂広)
- ・ 遮蔽解析手法の V&V 検討(鎌田創)

③調査専門委員会(3 件)

- ・ 原子力安全(岡嶋成晃)(注：必要に応じ立ち上げる)
- ・ 原子力アゴラ(上坂充)
- ・ シグマ(深堀智生)

(2)標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。

①リスク専門部会

- ・ 原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル 2 PRA 編)(発行予定)
- ・ 地震 PRA 標準：2015 英訳版(発行予定)
- ・ 断層変位を対象とした、原子力発電所の確率論的リスク評価に関する実施基準(制定予定)
- ・ 原子力発電所の確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル 1 PRA 編)(性能規定版)(制定予定)
- ・ 原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準(改定予定)
- ・ 原子力発電所の確率論的リスク評価の品質確保に関する実施基準(改定予定)

②システム安全専門部会

- ・ 原子力発電所の継続的な安全性向上のためのリスク情報を活用した統合的意思決定に関する実施基準(発行予定)
- ・ 加圧水型原子炉二次系の水化学管理指針(発行予定)
- ・ 高経年化対策の実施基準(改定予定)
- ・ BWR の核熱水力安定性評価基準(改定予定)

- ・ 統計的安全評価の実施基準(改定予定)
- ・ “原子力発電所の安全性向上のための定期的な評価に関する指針：2015”のより良い理解のために(技術レポート)(制定予定)
- ・ 発電用軽水型原子炉の炉心及び燃料の安全設計に関する報告書(技術レポート)(改定予定)
- ・ PSR+指針のより良い理解のために(技術レポート)(制定予定)

③基盤応用・廃炉技術専門部会

- ・ 発電用原子炉施設の安全解析における放出源の有効高さを求めるための風洞実験実施基準(発行予定)
- ・ 放射線遮蔽設計に用いる材料組成(コンクリート編)(仮称)(制定予定)
- ・ 実用発電用原子炉施設等の廃止措置の計画(改定予定)
- ・ 原子力施設の廃止措置の基本原則(制定予定)
- ・ 実用発電用原子炉施設の廃止措置計画時の安全評価(制定予定)
- ・ 実用発電用原子炉施設の廃止措置計画時の放射能インベントリ評価ガイドライン(制定予定)
- ・ 実用発電用原子炉施設の廃止措置対象施設の特性調査ガイドライン(制定予定)
- ・ 実用発電用原子炉施設の廃止措置作業立案ガイドライン(制定予定)
- ・ 原子炉施設の廃止措置の基本安全基準解説(技術レポート)(制定予定)

④原子燃料サイクル専門部会

- ・ ピット処分及びトレンチ処分対象廃棄物の放射能濃度決定に関する基本手順(発行予定)
- ・ 使用済燃料・混合酸化物新燃料・高レベル放射性廃棄物輸送容器の安全設計及び検査基準

(改定予定)

- ・ 使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準(改定予定)
- ・ 余裕深度処分の安全評価手法(改定予定)
- ・ 余裕深度処分対象廃棄体の製作に係わる基本的要件及び検査方法(改定予定)
- ・ トレンチ処分対象廃棄物の埋設に向けた取扱い及び検査の方法(改定予定)
- ・ 低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋戻し方法及び施設の管理方法—中深度処分編(制定予定)
- ・ トレンチ処分施設の施設検査方法(改定予定)
- ・ ピット処分施設の施設検査方法(改定予定)

⑤原子力安全検討会・分科会

- ・ リスク評価の理解のために(技術レポート)(改定予定)
- ・ 外的事象安全の基本的考え方(技術レポート)(制定)

予定)

⑥その他

- ・成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のための、講習会等の活動を進めます。

(3)標準委員会の運営

標準活動運営委員会において、標準事業全般の運営に関わる事項の審議、調整を行います。

3. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1)総会

第10回総会を以下の予定にて開催します。

日 時 2020年6月19日(金)

場 所 東京(日本原子力学会事務局)

(2)年会、大会

「春の年会」、「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

日本原子力学会「2020年秋の大会」

日 時 2020年9月16～18日

場 所 九州大学伊都キャンパス(オンライン開催)

日本原子力学会「2021年春の年会」

日 時 2021年3月17～19日

場 所 早稲田大学西早稲田キャンパス

(3)シンポジウム

3月に東電福島事故から10年の節目を迎えるにあたり、事故後の取組みの総括と今後の長期展望をテーマとしたシンポジウムの開催を検討しています。

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画します。

(4)支部活動

支部協議会において、支部間の連絡を取り合いながら、各支部企画・運営による研究会、オープンスクールなどを開催します。また、支部表彰も行います。

①北海道支部 第10回支部大会、研究発表会、オープンスクール、学術講演会、見学会などを開催します。また、支部奨励賞や支部功労賞の表彰も行います。

②東北支部 第10回支部大会、第44回研究交流会、オープンスクール、講演会、第14回東北原子力シンポジウム、第11回南東北原子力シンポジウム、見学会、AESJ東北カフェ(全5回予定)などを開催します。支部賞の表彰も行います。

③北関東支部 第10回支部大会、若手研究者発表会、オープンスクール、講演会、研究会などを開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。

④関東・甲越支部 2020年度支部大会、第19回若手研究者・技術者発表討論会および第13回学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。

⑤中部支部 第10回支部大会、第52回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会奨励賞表彰を実施します。

⑥関西支部 第10回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会などを開催します。また、支部功績賞、若手研究者発表会での若手優秀発表賞・参加賞の表彰も実施します。若手会員(学生会員)獲得のための活動も積極的に提案、実施していきます。

⑦中国・四国支部 第10回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会若手優秀発表賞等の支部表彰も行います。

⑧九州支部 第10回支部大会、第39回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。

(5)講演会など

①セミナー

各部会、連絡会でセミナーを開催します。

②オープンスクール

各支部でオープンスクールを開催します。

③講演会

その他、専門家の講演会、講習会などを随時開催します。

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1)「日本原子力学会誌 ATOMOS」の発行

月刊「日本原子力学会誌」(A4判、約70頁)を編集、刊行します。

発行巻数 62巻4号～63巻3号

発行日 毎月1日

発行回数 12回

年間発行頁数 約750頁

年間発行部数 86,400部(7,200部×12ヶ月)

会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。

学会誌編集委員会では、学会員や学会、あるいはそれを取り巻く社会にとって有用性や関心が高いテーマを中心に学会誌記事を企画し、学会員や学会、さらには社会に貢献することをめざしています。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説のほか、時宜を得たインタビューや座談会、特集、連載講座、報告、ニュース、会議報告などを紹介しています。なお毎月、1号遅れで主要記事を、半年遅れで全文をWEB上で公開しています。さらに一定期間を経た号についてはJ-STAGEにより収録記事を全面公開

する準備を進めています。

(2)「Journal of Nuclear Science and Technology」の定期的な発行

月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」

(英文論文誌、A4判、約120頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 57巻4号～58巻3号

発行日 電子版：毎月末に次月号(12回)

冊子体：偶数月初めに2号合併号として4、6、8、10、12、2月(6回)

年間発行頁数 約1,300頁

冊子体は購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとしてTaylor & Francis Onlineを通じて全文公開します。また、冊子体発行前に、電子版を早期公開します。購読ならびに学会個人・学生会員および申し込みのあった賛助会員には電子版を即時無料公開します。さらに、冊子体発行から2年余経過後には誰にでも無料公開となります。また、JNST独自の賞としてMost Cited Article Award、Most Popular Article Awardを選考して授与します。2020年5月開催予定のSNA+MC 2020の特集号を発行予定です。

(3)「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

季刊「日本原子力学会和文論文誌」(A4判、約40頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 19巻2号～20巻1号

発行日 季刊 6、9、12、3月 各1日

電子版発行回数 4回(早期掲載も行っています)

冊子体発行回数 4回

年間発行頁数 約160頁

年間発行部数 約1,600部(400部×4号)

購読会員に配布するほか、内外の購読・交換・寄贈に供します。出版と同時にJ-STAGEを通じて全文無料公開します。また、出版前に電子版を先行公開します。Elsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されます。和文論文の減少に対応するため、発行回数集約化を検討します。

(4)「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行

国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、募集、刊行します。

(5)特別事業

学会創立60周年事業の一環として、福島第一原子

力発電所事故直後から5年後までに掲載された、同事故に関連した和文論文誌掲載論文および日本原子力学会誌掲載解説記事を、英訳して公表する事業を進めています。事故10周年に当たる2020年度中の電子版公開と冊子体発行を目指しています。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰

(1)研究業績の表彰

①第53回(2020年度)日本原子力学会賞

受賞候補の推薦を公募し、2020年度「日本原子力学会賞」選考会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰します。

②支部表彰および部会表彰ならびにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行います。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行います。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1)経営改善活動

経営改善特別小委員会では、2019年度に引き続き、今年度も本会の効率化と財務改善をねらって、以下の活動を実施します。

- ・学会収入の確保と増加に向けて、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続します。

- ・事務局の業務合理化の一環として、会員管理、演題登録、経理など一連の業務システムの改善に取り組みます。

- ・その他、経営合理化、学会活性化に関わる一連の施策を検討し、実行します。その一環として、年会・大会の改革にも取り組んでいきます。

(2)会員サービスの向上に関わる活動

会員サービス委員会では、広報情報委員会と連携して2019年度より着手した学会ホームページのリニューアルは、和文ページについては一旦完成するとともに、英文ページのリニューアルに着手します。なお、会員サービスの向上に向け、ホームページを通じた情報提供や情報交換等の会員特典について再検討し、目に見える形での充実を目指します。

(3)広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動などの情報を、会員および広く社会に向けて提供するとともに、他の委員会とも協力して学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。社会への直接的な情報提供として、積極的にプレスリリースおよび会長記者会見を行

い、新会長の紹介や年会などのイベント開催の案内、社会に広く知っていただきたい学会の活動成果、社会への提言などを発信します。また、社会的に関心の高い、原子力に関する技術や情報についてポジション・ステートメントとしてホームページ上で公開していますが、通称を「私たちの考え方」とすることとし、すでに掲載済みの項目も含め、難解な用語には注釈を付記するなど、より分かり易いものとしていきます。また、常置委員会、部会等から提案される新規案件についても迅速に対応します。生徒や学生、教師などを対象としたオープンスクールの活動も引き続き行っています。原子力施設において事故などが発生した際、社会へ情報を提供するための異常事象解説チーム(チーム 110)については、よりの確な活動を行うために引き続き体制の整備等を図っていくとともに、通常時の活動についても検討し実施していきます。会員サービス、情報提供の向上については、ホームページ、メール配信サービスを通じてさらにタイムリーに質の高い情報を提供していきます。

(4)企画活動

学術団体として東電福島事故を未然に防ぐことに貢献できなかったことを真摯に受け止め、福島環境修復や事故プラントの廃止措置などに真剣に向き合っていく決意を学会内外に表明した本会として、また、エネルギー資源に乏しいわが国が今後も原子力エネルギーと放射線を安全かつ有意義に利用してゆくために社会との対話を積極的に進め、国民に信頼を持って受け止めていただける学術団体として、東電福島事故後 10 年目を迎える 2020 年度の最大の関心事は、事故後の反省を踏まえた多岐にわたる活動の総括とそれに対する社会の声を聴くことです。学会事故調総括報告に加え、福島廃炉や復興に係わる本会の長期的関与を展望し、さらには若手が中心となって、原子力の未来像を議論するシンポジウムの企画を考えています。

春・秋の大会における理事会セッションでは、従来通り、学会として、あるいは一工学会として、議論すべきタイムリーなテーマを取り上げます。

(5)倫理活動

常に、学会の倫理規程が会員のあるべき姿を示しているものであるよう、会員および会員を取り巻く、過去、現在を分析するとともに、未来を予測し、それらに基づいた倫理規程改定検討を行っています。さらに、そのようにして示した倫理規程の精神が、会員に浸透し、会員の倫理的な行動を生み出すことを目指し、年会・大会での企画セッションや倫理研究会の企画・実施、事例集の発行、研修、倫理に係る幅広い観

点での意見交換や交流といった活動を展開しています。

(6)フェロー制度、活動

フェロー基金の充実に務め、基金を活用した表彰や学生会員への支援活動を継続します。また、本会の発展に顕著な貢献をされた正会員の栄誉を称えとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェローに相応しい正会員を新たに 2021 年度新規フェローとして募集・認証します。

(7)ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会では、男女のジェンダーのみならずより多角的な視野から働きやすい社会(学会)、職場を目指す活動を進めていくための取組みを行っていきます。性別や人種の違い、年齢、学歴、専門分野、アカデミックか実務か、価値観、ライフスタイルなどさまざまな差により固定された風通しの悪さ及びそこから生じる働きづらさを改善するための議論を進めていきます。活動にあたっては現実に即したものにするために、学会員からの意見を取り入れて基礎情報収集を行なうとともに、春の年会や秋の大会にて企画セッションを行い、ダイバーシティ推進活動について学会員に広く浸透を図りながら、共考する試みを行ってまいります。さらに、学会内・外いろいろなチャンネルでのネットワーキングを推進していきます。特に、本学会会員でない原子力分野で働く方々とのネットワーク構築及び本委員会もメンバーとなっている男女共同参画学協会連絡会の活動との連携には継続して力を入れて進めてまいります。原子力分野で働く方々を紹介するロールモデル集を制作・配布することで、若い世代の方々に原子力分野を紹介していきます。「女子中高生夏の学校」には毎年参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発を行ってきました。今後は、この活動にもネットワーキングを適用しこれまで以上に広い視点からの魅力ある展示を行っていきます。

(8)教育活動

原子力関連の技術者教育の支援、高等教育機関の支援、初等中等教育における原子力・放射線教育の調査・支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。

技術者教育については、2015 年度より継続しております原子力技術者・研究者の継続研鑽(CPD)の登録を発展させるため、昨年度に引き続き登録システムの整備、改良に向けて取り組みます。また、技術士資格取得を支援するため技術士制度・試験講習会の開催と、技術士対策講座の HP 公開を行います。なお、こ

これらの活動にあたっては、日本工学会 CPD 協議会日本技術士会 原子力・放射線部会との情報共有、連携に努めます。大学教員協議会や産業界と協力し、大学や高等専門学校(高専)等教育機関の学生の動向に関する調査を継続し、原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。また、大学学部学生を対象とした高等教育用の原子力カリキュラム教材の作成に向けた活動を継続します。高専における原子力人材育成活動を支援します。昨年度、初等・中等教育小委員会に設置した教科書調査 WG による新しい高等学校地理歴史・公民教科書のエネルギー・原子力・放射線関連記述の調査を進め、結果をまとめるとともに提言を行います。2019 年 3 月に完成し、丸善出版から発売している新刊「原子力のいまと明日」を初等中等教育の教員、市民などに普及する活動をします。教員を対象とした原子力・放射線関連の学習指導講習会の開催に向けた活動を支援します。本会のシニア・ネットワーク連絡会や、原子力人材育成ネットワーク、日本工学

会 CPD 協議会等を活用し、他の委員会活動や他の学協会との連携も深めていきます。

年会・大会等では上記活動に加え、「大学等核燃および RI 施設」や「試験研究炉」について企画セッションを行います。

(9)会員獲得・原子力への理解活動の強化

本会の財務状況については、理事会直轄組織を設けて収入増加と支出削減などを継続的に実施するとともに、各組織の効率化や費用抑制の努力を継続しておりますが、本会の会員数の漸減傾向は継続しており、収支は厳しい状況にあります。また、運転停止仮処分の司法判断、原子力に対するマスコミ報道など原子力利用への国民理解はなかなか好転とまでにはいかない状況にあります。これら状況を踏まえ、会員獲得活動および原子力・放射線の平和利用に関する理解活動に対して特別予算を計上し、活動を継続してまいります。